

広聴広報費

領 収 証 新垣 善之 様 No. _____

金 額

¥ 1 6 5 , 8 9 1 -

但 ポスティング代金といはし (議会報告 No4)

2025 年 12 月 31 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額 ¥150810-

消費税額(10%) ¥15081-

税抜金額

消費税額(%)



株式会社 HACCTE

代表取締役 親見 泊 桐

〒4-0031 沖縄市上地 2-30-6

200円

登録番号 T 736000/033262

GR267026

〈議会報告書 (第4号) のポスティング〉

・約 28,000 部を南風原町・与那原町・八重瀬町・
南城市へポスティングを依頼した。

○充当可能割合：1 - (80.04 cm² / 2494.8 cm²)

= 1 - 0.032

= 0.968

○報告書代 165,891 × 0.968 = 160,582

○ポスティング充当割合 = 160,582 円

沖縄県議会議員

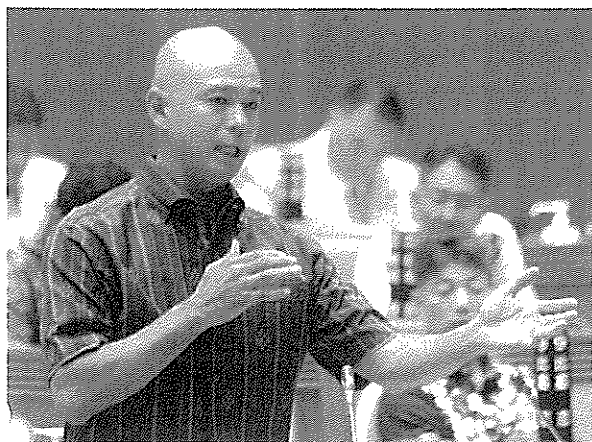
- 文教厚生委員会
- 決算特別委員会

あら かき よし ゆき

新垣

善之

議会活動
報告
Vol. 4



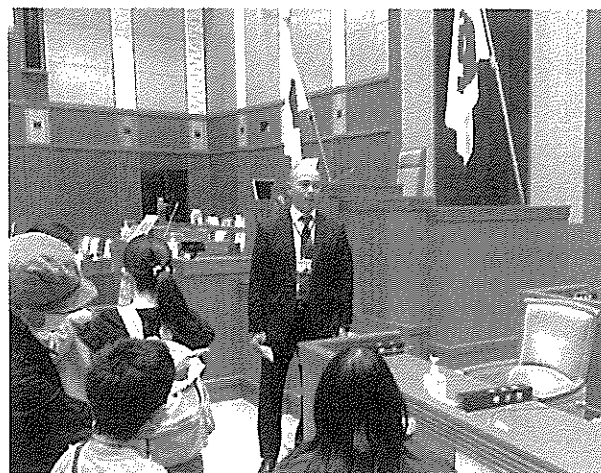
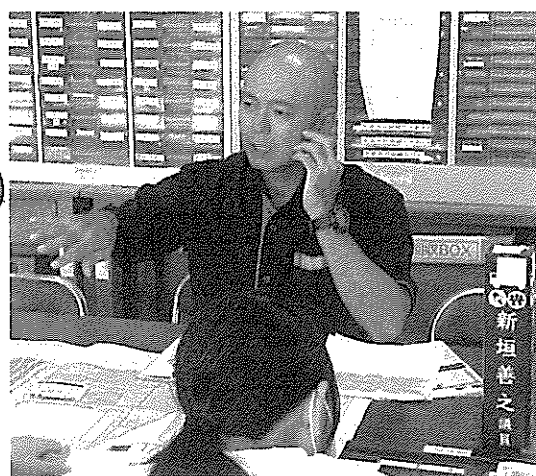
9月県議会定例会では、文化や教育、道路整備、畜産業、景観など、県民の暮らしに身近なテーマについて一般質問を行いました。地域の伝統文化を未来へつなぐことや、子どもたちの学びと成長を支える教育環境の充実、そして交通の安全や農家の経営支援など、現場の声を県政に届けました。あわせて、決算特別委員会では予算の使い方や基金の運用を点検し、より健全な県政運営を提案。さらに、文教厚生委員会で韓国の福祉・教育分野を視察し、今後の施策に生かします。また、県立那覇工業高校で「主権者教育」の出前講座も行いました。

“学ぶ力”が未来をつくる!! ～生徒たちと向き合った主権者教育～

11月12日(水) 於:那覇工業高校

研究発表

「県議会出前講座」。交通渋滞、街路樹、バスの利便性、未成年の非行防止、ヤンバルクイナ保護の5つのテーマに分かれて、生徒たちが探究の成果を発表しました。私は「未成年の非行防止」と「ヤンバルクイナ保護」の班と意見交換をしました。非行防止では、深夜徘徊の防止策や地域巡回、酒・タバコの販売ルールの課題が挙げられ、私は「地域の大人が子どもたちに寄り添い、時に優しく声をかける関わり」の重要性を伝えました。ヤンバルクイナ保護では、トンネルやフェンス整備、施設見学などの質問に答え、地域と行政の連携の必要性を説明しました。生徒の主体的な姿勢に、主権者としての成長を感じました。



みんなでわくわく議会探検

11月25日(火) 於:沖縄県議会

鏡が丘特別支援学校の6年生のみなさんが県議会を見学。まず、議員の居室や委員会室を案内し、「県のきまりごとがどこで話し合われているのか」をいっしょに学びました。みなさんは、広い議場にびっくりしながらも、議員の仕事や日常の疑問など、たくさん質問してくれました。とても元気で、しっかり話を聞く姿と自分の意見を言うことができ、すばらしかったです。今日の経験が、みなさんの未来に少しでも役に立てばうれしいです。

“誇りある地域”へ 文化継承×教育改革×安心インフラの提言

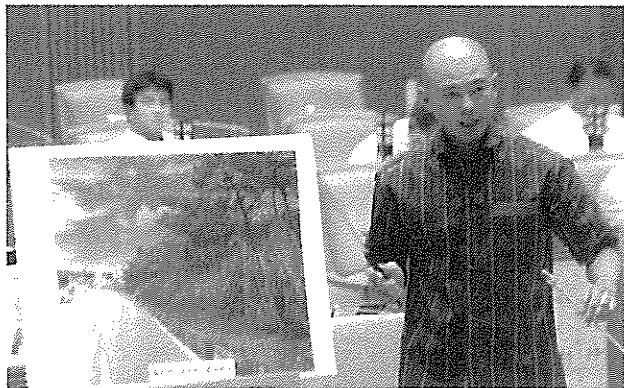


議会中継が
ご覧になれます

【令和7年第5回定例会(9月議会)一般質問】

1. 沿道の雑草繁茂・景観形成

(1) 国・県・市町村の管理区分に関わらず、景観・交通・防犯・防災・観光の観点から一体的な除草対策を求めた。知事は現場調査と予算確保に努めると答弁。



↑ 松の周辺に雑草が繁茂している
(国道329号線(那覇東バイパス) 仲井真から一日橋向け)

2. 文化芸術の振興

(1) 南風原高校郷土芸能部が全国高文祭で最優秀賞・文部科学大臣賞を受賞した事例を紹介し、地域・教育・行政が一体となった文化芸術振興の重要性を訴えた。

(2) 文化芸術振興基金の活用について、成果の見える運用、担い手・後継者育成、衣装や背景画など文化資源の保存強化、県立芸大との連携、離島・過疎地への文化格差是正を提案。

(3) 県は基金の活用や複数年事業、地域格差の考慮などに取り組む方針を示した。

3. 教育行政

(1) マナーアップ指導

高校での生活習慣改善や自己管理能力育成に有効であり、教育的機会として継続を提言。教育長は「処分ではなく対話を重視した指導」を基本とし、生徒の内省を促す丁寧な支援を進めると回答。

(2) 不登校支援・フリースクール認証制度

校内自立支援室の拡充により登校復帰率53.4%と報告。長崎県などの事例を踏まえ、フリースクール認証制度導入を提案。県は他県事例を研究するとした。

(3) デジタル図書館の推進

図書館未設置町村の格差解消に向け、電子書籍サービスの拡充とGIGAスクール活用を提案。教育長は電子書籍・アーカイブ整備の推進と利用促進に努めると答弁。

4. 畜産業支援

(1) 飼料費・光熱水費の高騰に対し、経営実態に即した支援を求めた。農林水産部は飼料高騰対策に約36億円を投入し、今後も経営安定支援を継続すると答弁。

(2) 省力化設備・スマート畜産導入、地場産畜産物の余剰対策として子ども食堂や観光施設での活用などを提案。県は販路拡大やPRイベントの実施を進めていると説明。

5. 道路整備

(1) 南風原町大名交差点付近(県道240号)の渋滞対策として歩道切り直しなどの改良を要望。



↑ 朝夕に渋滞発生する大名交差点(県道240号線)

(2) 国道507号(仲井真～津嘉山間)の早期拡幅を求めた。県は現状の進捗(整備済区間・事業化検討中区間)を説明し、対応を検討すると答弁。

ま と め

文化芸術振興・教育改革・地域交通・畜産支援・景観形成など、地域の誇りと生活に直結する課題を幅広く提起。特に、子どもたちの育成と地域文化の継承を軸に、将来世代への投資を訴えた内容となっている。

出生率0.75の衝撃! 韓国の超少子化を支える政策革新と 沖縄への示唆

【文教厚生委員会 海外視察報告(韓国)】

日 時:令和7年10月27日～11月1日

視察場所:韓国(ソウル・大田・大邱・釜山)
デジョン テグ プサン

視察内容:「子ども及び若者の福祉」「女性の福祉」「教育及び学術文化」に関する先進的な取組を調査した。韓国は、合計特殊出生率が0.75(2024年)と世界最低水準にあり、少子化や家族構造の変化、高齢化の急速な進行など、わが国と共通する課題に直面している。こうした中で、中央・地方を通じて文化政策や福祉政策、デジタル行政の分野で革新的な取組が進められており、今回の視察ではそれらの現場を実地に確認した。

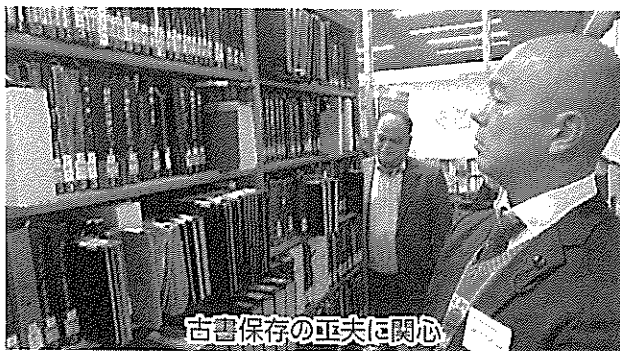


現地職員と意見を交わし、理解を深める

①ソウル市図書館

—「屋外図書館」による新たな読書文化の創出

ソウル市図書館では、都市の広場や河川敷に「野外図書館」を設け、市民が自然の中で読書や文化活動を楽しめる環境を整えている。読書キットの貸出や音楽・映画イベントも実施され、図書館を身近に感じる仕掛けづくりが進められている。若者の読書離れ対策として効果が高く、都市文化と読書推進を結びつけた先進的な取組である。



古書保存の工夫に関心

②愛蘭院(エランウォン)

—若年妊産婦の自立を支える包括支援モデル

愛蘭院は、予期せぬ妊娠に直面した未婚の若年妊産婦を対象に、出産から育児、学業継続、自立支援まで一体的に行う施設である。生活支援、医療連携、職業訓練に加え、「ナレ代案学校(学び直し)」による学びの継続など、長期的支援が充実している。若年妊産婦の割合が高い沖縄県にとって、切れ目ない包括支援体制を検討する上で重要な示唆となる。



清潔な乳児用キッチンの説明を受ける

③大邱幸福振興社会サービス院

—福祉DXによる支援の早期化と統合化

大邱市の幸福振興社会サービス院は、複数の福祉関連機関を統合し、市民の複合的課題にワンストップで対応する中核機関である。特に、電気・水道・保険料滞納などの公共データを活用し、支援が必要な世帯を早期に把握する「福祉DX」が特徴である。訪問調査と組み合わせ、支援の遅れを防ぐ仕組みは、本県の貧困対策や孤立世帯支援にも応用可能である。

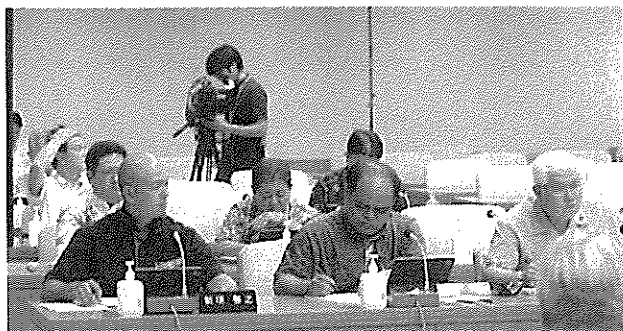


福祉の実戦から学び合い、課題を探る

ま と め

今回の視察を通して、韓国の各自治体は「市民に寄り添う行政」「文化と福祉の融合」「デジタルの活用による支援の高度化」を共通理念としていた。本県においても、少子化・貧困・教育格差といった課題の解決に向け、これらの先進的事例を参考に、部局横断的な連携と市民参加型の政策展開を進めていくことが重要である。

将来世代を守る財政運営とは — 臨財債と基金運用の課題 —



【令和6年度一般会計・特別会計決算審査】

令和7年9月28日から10月21日まで審査に臨みました。各会計の内容は、まず総務、文教厚生、経済労働、農水、土木建築など、担当する各常任委員会へ付託され、事業の成果や課題について丁寧な審査が行われます。その後、決算特別委員会で全体の流れや数字のつながりを確認しながら総括質疑を重ね、県財政の状況や施策の実施状況を整理し、採決へと進みます。一般会計をはじめ、国民健康保険や病院事業会計、中城湾港関連会計など、県民生活に関わる多くの会計を検証しました。総括質疑において、私は以下の点を質疑しました。

娘の活躍に



記者席

〇…地元の南風原町与那覇で伝統行事に参加した新垣善之県議（沖縄自民・無所属の会）。与那覇に伝わる浦島伝説「ウサンシー」の劇で長女が主役を務めた。「頑張っている」と目を細める。高校生から5歳まで4人の子育て中だ。PTA会長を務め、空手指導や古武道も続けている。それぞれの活動から得た問題意識が政策につながる。県議となって2年目。「毎日楽しい」と笑顔。子育て、地域活動、スポーツ全てを満喫する。

琉球新報 令和7年9月19日 掲載



▶ 臨時財政対策債の借換えについて

Q(新垣)：令和7年度の借換え状況と今後の方針は。

A(総務部長)：231億円を予算計上しているが、借入れは来年3月に実施予定で、現時点では実績なし。令和6年度115億円は本年3月に全額借換え済み。

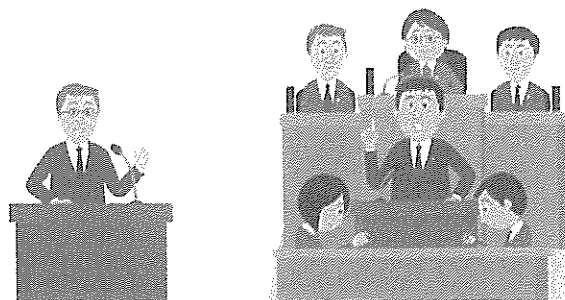
A(知事)：世代間負担の公平性や財政状況を踏まえ、物価高対策やインフラ老朽化対策など必要な事業に対応するため、借換え可能額全額の活用も視野に検討する。

▶ 基金運用の高度化について

Q(新垣)：一括運用や債券ラダー、専門人材配置などの体制強化は。

A(知事)：金利上昇局面で効率的な運用が重要。他県事例も参考に、専門人材の育成・配置や外部アドバイザー活用を検討する。

A(会計管理者)：基金ごとの執行見込みを精査し、一括運用の可能性を研究する。



沖縄県議会 議員居室 610 号室

〒900-8501 沖縄県那覇市泉崎 1-2-3 TEL 098-866-2632 FAX 098-866-2773

No. 4444

令和8年3月6日

領 収 書

新垣善之 様

〒900-0002

沖縄県那覇市曙1丁目15番3号

株式会社 Nansei

代表取締役 石 川 達 也

TEL (098) 867-1121/FAX (098) 867-1120

登録番号 : T9-3600-0100-5631

下記の金額正に領収いたしました。

合計金額 : ￥6,050

(消費税込み)

商品名	単価	数量	合計
沖縄タイムス記事使用料	¥3,000	1	¥3,000
沖縄タイムス記事使用料(1万枚以上加算料金)	¥1,500	1	¥1,500
沖縄タイムスデータ提供料	¥1,000	1	¥1,000

記事1点(「県議会代表質問初日」=2026.2.19)を『沖縄県議会
報告書』に転載利用
発行日:2026年3月30日(予定)、発行部数:17000部/非売品

小計 ￥5,500

消費税(10%) ￥550

合計 ￥6,050

※(株)沖縄タイムス社の著作権関連事務をグループ会社の(株)Nanseiに委託しております。

充当割合:政務活動のみ全額充当

15 11 7

広聴広報費

領 収 証

No 012808

沖縄県議会議員 新垣善之 殿

令和 8 年 3 月 30 日

金 額					
	¥	3	5	7	500



但し 沖縄県議会活動報告書第5号 印刷代 ¥17
上記の金額正に領収致しました

現金
内 小切手
手 形
訳 振 込
相 殺



代表取締役 宮 城

本社/〒901-1111 沖縄県南風原町字兼城577
TEL (098) 889-3679 (代) ・ FAX (098) 889-4282

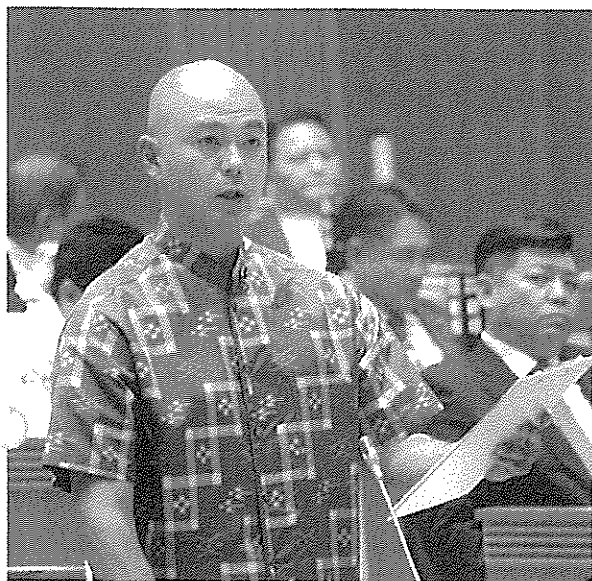
登録番号: T3-3600-0201-0479

御注意: 金額、宛名の訂正されたもの、社印及びNoのないものは無効です。

<議会報告書第5号の発刊>

29,000部を発刊。

約28,000部をポスティングし、残りは議会報告会などに活用する。



日頃より県政活動に対し、温かいご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

議会報告No.5では、琉球大学での若者議会出前講座をはじめ、令和7年12月定例会および令和8年2月定例会代表質問の内容、さらに令和8年度当初予算の主要事業についてご報告いたします。教育を「未来への投資」と位置づけ、教員の負担軽減や不登校対策、部活動支援の拡充を強く求めてまいりました。また、畜産支援や国保財政の検証、観光・農林水産業の構造転換など、沖縄の持続的発展に直結する課題にも踏み込みました。

現場の声を数字と根拠で示し、政策へとつなぎ、これからも県民の暮らしに寄り添う議会活動を全力で進めてまいります。

若者と描く沖縄の未来 —琉球大学若者議会での対話から—

令和8年1月14日、21日（水） 於：琉球大学

琉球大学共通教育科目「現代沖縄地域論」と連携し、出前講座を実施した。学生約80名が参加し、県議会の役割や仕組みを学ぶ講義と、政策提案型のグループワークを行った。前半は県議会の権限や議員の役割、政策決定の流れについて説明し、



初日：教育現場の課題を抽出

議会紹介動画も活用しながら理解を深めました。

後半は「新沖縄21世紀ビジョン」から抽出したテーマをもとに、

- ①あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり
- ②駐留軍用地跡地の有効利用の推進
- ③離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出
- ④「生きる力」を育む学校教育の充実

について、現状分析・理想像・課題解決策を議員とともに議論。



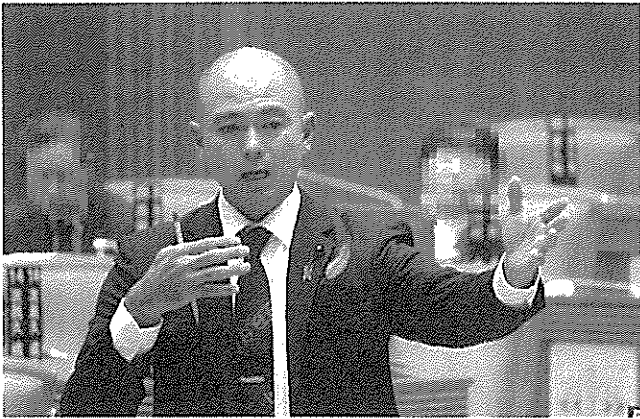
2日目：学生の鋭い質問にたじたじ

【成果と意義】若者が地域課題を自分ごととして捉え、主体的に分析し議員と率直に対話する姿勢に大きな可能性を感じた。教育分野では、学力向上や教員の多忙化、不登校、教育格差、進学率などの課題が具体的に挙げられ、部活動や交通、家庭環境の影響も指摘された。教員支援の強化やオンライン活用、経済的支援など現実的提案も示され、若者の声を県政に生かす重要性を実感した。

若者議会



『教育は未来への投資』



【令和7年第7回定例会(12月議会)一般質問】

1. 子ども子育て・教育行政

(1) 教職員の精神疾患による休職者数と在職者に占める割合は。

令和4年度 229人 1.45%

令和5年度 268人 1.69%

令和6年度 247人 1.56%



教育長 対策として、相談体制強化やオンライン研修、ガイドライン策定など全県的にメンタルヘルス対策と働き方改革を推進中。

(2) 小学校専科教員の拡充は。

教育長 学習効果と担任負担軽減に有効である。R7年度は国の加配を活用し126名配置。さらなる拡充を国へ要望していく。

(3) 部活動地域展開に伴う指導者不足・費用負担の課題は何か。

教育長 国の委託事業を活用し、県と8市町村にコーディネーターを配置、受け皿団体との連携を進めている。指導者確保や運営費、保護者負担が課題であり、国のガイドラインに基づき計画を改定し、市町村と連携して推進していく。

(4) 「話せる英語」への転換について

教育長 県立高校全生徒に英語能力判定テストを実施し、学習状況を把握。小中高大連携研修で指導力向上と授業改善を進め、英語力向上に取り組む。

(5) 教育と福祉の一体的支援体制の強化は

教育長 校内自立支援室の設置やスクールカウンセラー等の活用で相談体制を強化。関係機関と連携し、安心して学べる学校づくりと組織的支援を進める。

こども未来部長 子どもの居場所設置や支援員配置を推進。相談プラザSoraeを拠点に教育と福祉が連携し、不登校や困難を抱える子どもを支援していく。

知事 子どもは社会を担う大切な存在であり、誰一人取り残さない理念の下、教育・福祉予算を確保し、誰もが学べる環境づくりに全力で取り組む。

『現場の悲鳴を議場へ』

2. 畜産行政

(1) 畜産経営の危機的状況認識と県の対応方針

農林水産部長 飼料高騰で畜産経営は厳しい状況。県はR4年度以降、飼料対策や子牛価格安定、酪農支援など総額83億7千万円を措置している。

畜産離農→R6年109戸、R5年103戸。

主因は高齢化・後継者不在44戸、経営不振29戸。70代が最多で高齢化が進行している。

県は利子補給や償還猶予、国の酪肉支援金を活用し返済負担を軽減。普及センター巡回や経営緊急サポートチームで個別分析と継続支援を実施。

(2) 畜産の持続可能性確保と担い手対策

畜産は、農業産出額の約4割を占める重要分野。83億円超の支援を実施し担い手育成も推進。農地中間管理事業で1584ha貸付、草地387haと自給飼料拡大に寄与している。

『剰余金45億円の扱い』

3. 国保財政

(1) 国民健康保険財政の健全化と沖縄の医療費構造を踏まえた剰余金発生の評価について

保健医療介護部長 R5年度は調整交付金増と給付費減で約45億円の剰余。R6年度も交付金増で収支差発生。市町村と協議し納付金抑制や精緻な算定に努める。

ま と め

教育・福祉の連携強化、教職員負担軽減、部活動地域展開、英語力向上など子ども政策を中心に議論。加えて畜産支援や担い手対策、国保剰余金の適正活用まで幅広く質しました。現場の課題を数字で示し、予算と制度改善を求めた議論でした。

「沖縄は今、転換点にある」

—教育の大改革/人材不足と所得向上—

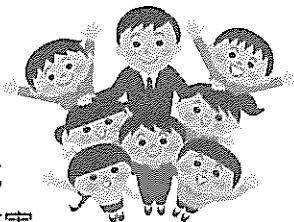


【令和8年第1回定例会(2月議会)代表質問】

1. 教育政策・人材育成

少子化、家庭環境の多様化、教員の多忙化、不登校増加、SNS・薬物等の課題が複雑化する中、「部分最適」ではなく「魅力ある学校づくり」を軸に教育の構造改革が必要として知事・教育長に質問しました。

- ① 教育現場の負担の増大
- ② 教育制度の構造的改革
- ③ 産業と連動する人材育成
- ④ 進路格差の是正と支援充実
- ⑤ 教育施策の成果検証強化 など



▲議会中継が
ご覧になれます

知事答弁

- ・学校給食費無償化の段階的实施
- ・人材確保と教育DXによる働き方改革を推進
- ・スクールカウンセラー(SC)・ソーシャルワーカー(SSW)の県単独配置
- ・部活動大会派遣費→R6約3,800万円、R7約4,000万円。R8年度約1.4億円を見込む(新基金を創設し、宿泊費も対象、補助額を拡充)

教育庁答弁

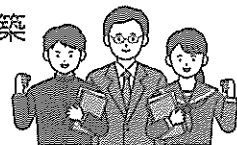
- ・不登校→校内自立支援室の拡充と教育相談体制の強化へ。
- ・離島では、非常勤配置やICT活用、高校進学に伴う通学・居住費支援を実施。
- ・GIGAスクールは、第1期約46億円、第2期約60億円見込み。授業や不登校支援に活用。

私の再質問(教育の核心へ) 着眼点

高校教育を起点に「人材不足」「所得向上」、そして少子超高齢社会をどう乗り越えるかという観点から。

人口減少が進む中で、労働力は確実に減る。だからこそ、一人ひとりの高校生の力を最大限に引き出す教育へ転換しなければ、沖縄の産業も地域も持続できません。

1. 産業基盤整備と人材育成を一体で設計し、「育てる」「雇う」「稼ぐ」までを一本の政策として構築。
2. 産業と直結する高校改革を「卒業後に稼げる力」を明確に育てる教育課程へ再設計すべき。
 - ・スマート農業を前提としたデータ活用型教育
 - ・観光DX・語学・ホスピタリティの体系化
 - ・地域企業と連動した実践型カリキュラム
3. 高校教育改革推進基金は“未来投資”
 - ・産業界との常設連携体制構築
 - ・実践型教育への本格転換
 - ・教員の専門性強化
4. 2040年問題(労働者不足)を待つ余裕はない、今いる高校生をどう育てるかが勝負。
3年後、5年後に沖縄で働き、所得を得て、家庭を持ち、自立した未来を描ける教育へ。



教育庁答弁

- ・地域産業・地域・高等教育機関等と連携したコンソーシアム形成が重要。「社会に開かれた教育課程」を軸に、学校と地域が目標を共有し、リソースを活用して人材育成を進める。



9,468億円予算 県民生活の暮らしほ!

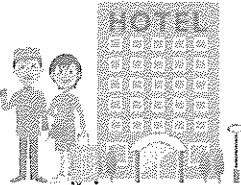
未来への投資と生活基盤の強化



令和8年度当初予算より抜粋
過去最大9,468億円の当初予算では、観光財源の確立、農林水産業の基盤強化、先端医療や防災拠点整備、教育・子育て支援の充実など、沖縄の将来を見据えた重点施策が盛り込まれた。その主な事業を私なりに報告します。

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

- ①宿泊税関連事業(他2事業)
約16億3,800万円
- ・宿泊税制度導入と観光振興財源の確立



社会情勢や気候変動に適応する農林水産業の振興

- ②沖縄県新基本計画実装・農業構造転換支援事業(分蜜糖製糖工場) 約18億4,000万円
- ・さとうきび産業の維持に向け老朽化した分蜜糖製糖工場の合理化に係る取組を支援
- ③畜産生産基盤強化支援基金事業 約20億円
- ・畜産農家の様々な課題に対し、柔軟かつ中長期的な施策を講じるための新たな基金を創設



イノベーション型経済成長の実現

- ④先端医療技術基盤形成促進事業
6億2,600万円
- ・先端医療の研究拠点形成に向け、大学等の研究支援や実用化補助、施設整備

危機管理体制の強化

- ⑤本庁舎(行政棟)改修事業 約35億円
- ⑥防災危機管理センター棟(仮称)整備事業 約58億円
- ・災害時における本庁機能の継続、防災危機管理に関する研修等の機能を備えた施設整備



部活派遣費補助で基金

県26年度1億4000万円

県議会、中川議員らは、部活動大会参加支援基金の設置を求め、県議会に提案した。基金は、部活動大会参加に際しての航空賃等の負担軽減を図るための基金として設置される。基金の運用は、県教育委員会が行う。基金の総額は、26年度当初予算で1億4,000万円とされている。

県議会代表質問初日

中川議員は、部活動大会参加支援基金の設置を求め、県議会に提案した。基金は、部活動大会参加に際しての航空賃等の負担軽減を図るための基金として設置される。基金の運用は、県教育委員会が行う。基金の総額は、26年度当初予算で1億4,000万円とされている。

沖縄タイムス社 提供
(令和8年2月19日)

自立的発展の実現に向けた基盤整備

- ⑦地域連携道路事業費 30億円
- ・南風原知念線(南部東道路)の整備

こどもの貧困解消に向けた切れ目のない支援の推進

- ⑧高等学校等就学支援金事業 約113億円
- ・私立高等学校等に通う生徒の経済的負担を軽減、授業料に充てる就学支援金を支給R8年度から所得制限の撤廃、上限額の引き上げ
- ⑨部活動大会参加支援基金の設置
約4億2,000万円
- ・生徒の部活動大会参加に係る航空賃等の負担軽減を図るための基金を設置



誰もが安心して子育てができる環境づくり

- ⑩スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業(県単独他2事業)
約4億5千万円
- ・いじめ・不登校等の未然防止、早期発見等を図る
- ⑪学校給食費無償化支援事業 約67億3,300万円
- ・小中学生の学校給食費の負担軽減を実施

高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり

- ⑫重層的支援体制整備事業(市町村事業)
約4億3,900万円
- ・高齢・障がい・子ども・生活困窮などを分野横断で支える仕組みの整備に向け、市町村が行う包括的な相談・支援体制づくりを支援する

沖縄県議会 議員居室 610号室

〒900-8501 沖縄県那覇市泉崎 1-2-3 TEL 098-866-2632 FAX 098-866-2773

[illegible]

充当割合:政務活動のみ全額充当

NEWCOM

NEWCOM沖縄ライカム店
TEL098-923-5518 FAX098-923-5519

領収証

イオンリテール株式会社
登録番号 T2040001000456

沖縄県中頭郡北中城村字ライカム1
開封後の返品/交換は承れません
Returns and refund are not
accepted after opening package.
2025/ 4/25(金) 10:33 ｼﾞｬ0501

新垣 吾之 様

外税10%対象額 ¥253,455
外税10% ¥25,345

合 計 ¥278,800
但し 商品代として

クレジット(内、 ¥278,800)
上記金額正に領収いたしました
買上日 2025/ 4/25
※本書保管上のお願ひ
財布・手帳にはさんで保管いただく
場合、印字面を内側に折り保管
をお願いします。
領収証No. : 05010174

取0176 担当

ｼﾞｬ0501 2025/ 4/25(金) 10:31
取0174 責:

MW2V3J/A 253,455

小 計 ¥253,455
外税10%対象額 ¥253,455
外税10% ¥25,345

合 計 ¥278,800
クレジット ¥278,800
お釣り ¥0

お買上商品数:1

<ノートパソコン居室用>

10万を超える備品については10万円以上を切り捨て
10万×1/2=5万 **5万円充当**

議員活動においては、調査研究、資料作成、住民相談
対応、委員会や本会議での質疑準備などにパソコンが不
可欠である。行政資料の多くが電子化されており、効率
的な閲覧・整理・分析のためには携帯性の高いノートパ
ソコンが必要となった。購入した機器は、資料作成、情
報収集、電子メールやオンライン会議など、政務活動の
効率化を図るため日常的に使用していくものである。

事務費